

## 地域社会と新制中学校（2）

—青森県西津軽郡森田中学校の火災からの復旧過程に見る支援のネットワーク—

### Community and New Lower Secondary Schools (2)

—A case study on the recovery process from a School Fire and the Network of Support around the New Lower Secondary School in Morita, Aomori—

高 瀬 雅 弘\*

Masahiro TAKASE\*

#### 要 旨

本稿は、地方におけるある中学校において生じた学校火災を事例に、寄せられた支援の様態とネットワークの広がりとはどのようなものであったのかを学校資料に基づいて考察するものである。具体的には、青森県西津軽郡森田中学校において発生した火災をめぐって、①地域社会の側からはどのような支援がなされたのか、②支援のネットワークはいかなる規模で、どのような広がりをもっていたのか、の2点を問うことで、火災と復旧の過程から、新制中学校と地域社会との関係構造の一側面を明らかにする。

キーワード：新制中学校 小学校 地域社会 行政村 学校火災 学校資料

#### 1. はじめに

##### （1）関心の所在

学校にとっての地域社会とはどのような空間領域を指すものだろうか。ただちに浮かぶ答えは学区であろう。それは日本の近代学校教育が発足して以降今日に至るまで、地域社会の単位として再編や統合を繰り返しながらも維持され続けている。あるいはまた学校の設置主体としての市町村を挙げることも可能である。学区を司るのはこれらの地方自治体であり、かつ地方において近年急速に進められている学校統廃合のもとでは、学区、とりわけ中学校区と町村とが同一となるケースも少なくない。

本稿は、学校にとっての地域社会の空間領域というものを、上記のような枠組みとは異なる形で捉え、学校を支える地域社会とはどのような広がりをもつものであったのかを明らかにする試みである。具体的には1950年代に火災によって校舎を焼失した中学校の復旧過程を事例として、そこに関わる人びと／地域社会のありようを検討する。

その際に注目するのは新制中学校である。1947（昭和22）年の学校教育法施行により発足した中学校は、制度としての新しさや、それに対する期待を集める一方で、教員の確保や独立校舎の建設といった整備が遅れ、とりわけ地方ではその傾向が顕著であった。加えて中学校は、その新しさゆえに地域社会との間で新たな関係を構築する必要に迫られるものでもあった。したがって、中学校に焦点を当てることは戦後日本社会における学校と地域社会との新たな関係性を捉えるうえでも有効であると考えられる。

新制中学校と直接的に関わる地域社会の枠組みは、いうまでもなく学区である。本稿が対象とする青森県の郡部では「一村一校」の原則が採られた<sup>1</sup>。このことは小学校区が行政村的な意味合いをもちつつ、一方では自然村的な原理によって成り立っていたのとは対照的に、中学校区は当初から行政村の論理に立脚して成立していたということを意味している。

新制中学校発足当初は、多くの学校が独立校舎を建設することができず、小学校に併設という形が多く見られた。そこから独立校舎を建設するための「血涙

\*弘前大学教育学部社会科教育講座

Department of Social Studies Education, Faculty of Education, Hirosaki University

史」が全国各地で刻まれた<sup>2</sup>。中学校校舎の建設状況は新聞や教育委員会の広報資料<sup>3</sup>などでたびたび取り上げられ、青森県の場合は他県と比べた際の遅れが「問題」として論じられた<sup>4</sup>。

苦難の末に建設された中学校校舎であったが、たびたび火災に見舞われてもいる。青森県内の中学校だけでも1949（昭和24）年8月に北津軽郡金木町立金木中学校、1951（昭和26）年3月に青森市立浪打中学校、同年4月に下北郡大湊町立大湊中学校第一校舎、1953（昭和28）年12月に北津軽郡喜良市村立喜良市中学校がそれぞれ焼失している<sup>5</sup>。ほとんどの学校が木造であったことに加えて、漏電や消火設備の不備といったこともあり、学校火災は全国的に発生していた。日本火災学会は、1951（昭和26）年に文部省、全国市有物件災害共済会、全国町村会の委託を受けて『木造公共建物防火要項』をまとめ、さらに1955（昭和30）年には再度の委託によって『木造校舎火災予防の要領』を刊行している<sup>6</sup>。そして地域社会においては、独立校舎の建築も思うように進まないなかでの校舎の焼失は大きな打撃として受け止められ、その復旧も急がれた。

本稿が検討対象とするのは、青森県西津軽郡森田村立森田中学校（1947（昭和22）年4月開校）において1952（昭和27）年2月に発生した学校火災と、それをめぐる状況である。とくに火災後の復旧に対して、どのような支援が行われ、いかなる範囲の地域と人びとが関わったのかを明らかにする。

1950年代は、新制中学校の確立期であると同時に、1955（昭和30）年前後の「昭和の大合併」によって地域社会の大規模な再編が行われる時期にも当たる。実際、西津軽郡では、1955（昭和30）年にそれまでの3町17村が3町5村に合併・再編された。これにともなって、本稿の対象ではないものの、中学校においても統廃合が行われた。

こうした新制中学校にとっての最初の過渡期というべき時期において、地域社会は学校とどのように関わっていたのか。また当時の地域社会の構造とはいかなるものであったのか。戦後における最初の地域社会の構造変容の時期の新制中学校を基点に、地方における学校と地域社会との関係のありようを明らかにしたい。

## （２）先行研究の知見と分析課題

新制中学校と地域社会との関係性をめぐっては、『地方教育史研究』第27号（2006（平成18）年）の小

特集「新制中学校の開設と地域社会」に収められた3本の論文<sup>7</sup>が、それぞれ大阪市、岡山県、山形県最上郡舟形村を事例として、新制中学校の成立過程における地域社会との関係性についての分析を行っている。また中学校の設立過程をめぐっては、京都府の事例に即して、新制中学校にとってきわめて重要な課題であった独立校舎の建設過程をたどった菅井鳳展の研究<sup>8</sup>がある。

新しい制度としての中学校を、地域社会がどのように受容したかという視点から蓄積された研究もある。その嚆矢としては、学校設立時の受容の様態を分析した中内敏夫らの研究<sup>9</sup>や、茨城県東茨城郡磯浜村の長欠生徒への対応という視点から学校と地域社会のつながりを分析した木村元の研究<sup>10</sup>がある。

さらに地域社会のもつ共同体的な慣行と新たな価値をともなって成立する学校との葛藤状況を捉えた小林千枝子の研究<sup>11</sup>は、受容という視点に加えて生きられた学校体験というものを描き出している。

これらの研究は、新制中学校の設立を支える地域社会がもつ固有の論理というものを明らかにしてきた。しかしその一方で、これらは学校の設立過程に焦点を置いたものとなっている。また、ここで描かれる地域社会とは、学校を直接取り巻く／に密に関わるもの、端的に言えば学区である。こうした状況を鑑みると、以下のような点がいまだに十分に解明されていないと思われる。

ひとつは、学校設立以降の地域社会との関係性のありようである。制度としての成立、器としての校舎の建設以後の中学校と地域社会との関係の質とはいかなるものであったのか、ということである。

もうひとつは、学区という枠を越えた地域社会の空間領域の広がりである。学校相互のつながりやネットワーク、さらにはそれを束ねていたのはいかなるものであったのか、ということである。

上記のような研究状況をふまえ、本稿では次の2つの分析課題を設定する。

第一の課題は、火災という災害に直面した中学校に対して、地域社会の側からはどのような支援の手が差し伸べられたのか、ということである。ただし本稿では、資料の制約から学校の内と外の関係の質ではなく、地域社会のなかの学校間の相互関係に注目して分析を行う。したがって危機に瀕した際の相互扶助を支える論理というものが具体的な分析対象となる。

第二に、罹災に対する支援のネットワークから、学校を取り巻く地域社会の空間領域を明らかにする。そ

れは学校が日常的に関わる地域社会＝学区とは位相を異にするものである。学校が支援を必要としたとき、それを支える地域社会はどの程度まで広がっていくのかについて分析する。こうした作業を通じて、学校を媒介とした教育文化圏とでもいうべきものの姿を捉えたい。

以上のような課題に即して、新制中学校の罹災をめぐって生まれた地域社会からの支援の様態とネットワークの広がりを通して、1950年代における中学校と地域社会との関係構造の一側面を明らかにする。

## 2. 対象と方法

### （1）事例の概要

本稿の分析対象は、青森県西津軽郡森田村（現つがる市）立森田中学校である。

森田村は津軽半島の付け根に位置し、北側に西津軽郡を代表する都市のひとつ、木造町（現つがる市）があり、南東では北津軽郡鶴田町、柏村（現つがる市）、弘前市と、西側では鰺ヶ沢町とそれぞれ接する。北東方面には水田地帯が広がり、南西方面は岩木山麓へとつながる。1889（明治22）年の町村制施行により、大館村、床舞村、森田村、山田村、中田村が合併して森田村となった。1904（明治37）年4月には木造町の上相野、下相野地区を編入した。しかし1950年代の「昭和の大合併」には加わることなく、村域を維持した<sup>12</sup>。その後2005（平成17）年2月、いわゆる「平成の大合併」にともない、木造町、柏村、稲垣村、車力村と合併しつがる市の一部となって現在に至る。

1954（昭和29）年3月刊行の『西津軽郡史』ならびに1961（昭和36）年7月刊行の船水清『わがふるさと—新津軽風土記—』によれば、森田村の面積は27.1平方キロメートル、戸数1,052戸、人口6,752人となっている<sup>13</sup>。そのうち約75%を農業が占めており、商工業は1割にも満たない。耕作地については、水田が約60%を占め、畑が約25%、りんご畑が約15%となっている。水田地帯は近世の弘前藩による新田開発によって拓かれたものであり、また戦後には岩木山麓に所在した陸軍山田野演習場の跡地が開放されたことにより、新たに開墾が進められた<sup>14</sup>。

森田村の近代教育の歴史は1874（明治7）年に発足した山田小学に始まる。同校は1886（明治19）年に1881（明治14）年発足の大館小学、床舞小学と合併して森田簡易小学校となった。その後1890（明治23）年に森田尋常小学校と改称し、1906（明治39）年には高

等科を併置した。1941（昭和16）年4月に森田国民学校、1947（昭和22）年4月に森田小学校にそれぞれ改称した。このとき森田中学校を併設し、高等科の児童を中学校に移籍させている<sup>15</sup>。

なお、森田村にはもう1校、1876（明治9）年に木造村（当時）に発足した上相野小学と下相野小学を起源とする育成尋常小学校があった（1887（明治20）年発足）。こちらは1905（明治38）年に森田村立となり、1941（昭和16）年4月育成国民学校に改称、1946（昭和21）年4月の高等科設置を経て、1947（昭和22）年4月に育成小学校に改称した。森田小学校と同じくこのときに育成中学校を併設した。

森田村の新制中学校は上記のとおり、いずれも独立校舎をもたず、小学校に併設という形で発足した。

森田中学校は1947（昭和22）年4月に開校した。発足時の生徒数は105名、教員数は10名であった。念願の独立校舎の建設は1950（昭和25）年のことで、5月に竣工式を行い移転している。工費約650万円を要し、9教室と理科室、図書室兼応接室、礼法室を備えた校舎であった<sup>16</sup>。しかしこの校舎ののちに詳しく見るように、1952（昭和27）年2月に発生した火災によって焼失する。同年12月に校舎は再建され、その後1954（昭和29）年に講堂が竣工、1962（昭和37）年には4教室を増築と、順次整備が進められた。



図1 焼失前の森田中学校校舎  
『罹災記録』所載

育成中学校の開校も1947（昭和22）年4月である。発足時の生徒数は82名、教員数は6名であった。1952（昭和27）年に育成小学校校舎に5教室を増築し、1956（昭和31）年には小学校と兼用の講堂兼屋内体操場を新築した。その後同校は1971（昭和46）年4月に森田中学校に統合されている。

先述のように森田村は「昭和の大合併」に加わらず、ほぼ100年間にわたって村域が変わることはな



かった。この間、2つの小学校区も基本的に変わることはなく<sup>17</sup>、中学校区については24年間は2つ、その後は1つとなって「平成の大合併」に至っている。

## （2）研究方法と資料

本稿では、森田中学校が所蔵する『昭和二十六年度罹災記録』（以下『罹災記録』とする）ならびに学校沿革史に基づきながら、当時の新聞記事や記念誌、自治体史を参照して、新制中学校を支える地域社会のありようと、両者の関係性の内容について分析を行う。

『罹災記録』は、1952（昭和27）年2月28日に発生した学校火災に関する記録である。内容は当時の校長齋藤権作氏の名前でまとめられた資料群であり、火災の概要、新聞記事の切り抜き、支援者・寄付者の名簿、見舞金の使途、顛末書、学校宛の手紙・葉書、名刺といった内容から構成される。火災発生の経緯から周辺地域を含む各所からの支援内容までを把握することができ、いかなる人びとが復旧過程を支えたのかがわかる資料となっている。

## （3）倫理的配慮

資料に登場する個人名については、学校長等、先行研究や公開された資料において実名で記載されている人物についてはそのままとした。ただし通常一般に公開されることのない学校資料にのみ記載された学校関係者や地域住民の氏名については、プライバシーに配慮して肩書きのみ、または匿名での記述とした。

# 3. 火災発生の経緯

## （1）学校火災の概要

『罹災記録』冒頭に齋藤権作校長名で記された火災の概要（1952（昭和27）年3月14日付）は以下のようなものであった。

1952（昭和27）年2月28日夜、森田中学校の校舎より出火し、折からの強風にあおられて同日午後11時頃全校舎・備品・公簿の一切が焼失した。当時の在校生徒数は353名、同年度には附属体育場兼講堂の建築も予定されていた。当夜の宿直員であった教諭はこの火災により3週間の火傷を負った。

出火場所・出火原因については不明であり、警察当局の調査中となっている。

森田村当局は、この火災を受けて生徒収容対策

と協議のため、2月29日午前10時より役場において緊急村議会を開催し、新校舎の建築と当年度中の間小学校に生徒を収容するよう協議し、12時50分より4時間授業を実施することとなった。

結果として、独立校舎を喪失した森田中学校は以前と同様に小学校と同居する形で授業を継続することとなった。

## （2）新聞報道から

この火災については、地元の新聞も以下のように報じている<sup>18</sup>。

第一報は『東奥日報』紙2月29日付夕刊であった。

「森田中学全焼 当直の教員が大火傷」

廿八日夜十時三十五分ころ西郡森田村森田中学校＝校長齋藤権作氏（五〇）＝から出火、同校舎一棟（教室十一、当直室一、作法室一、講堂一など）四百七十坪を全焼して同十一時二十分ころ鎮火したが、当直の教員<sup>19</sup>は顔、両手、胸などに瀕死の火傷を負った、損害六千二百万円、原因木造地区署で調査中、なお同校舎は昭和二十五年秋竣工したもの

翌3月1日の『東奥日報』紙には当面の対応策を含む情報が掲載されている。

「森田中学校全焼 宿直の教員大火傷 新築してまだ1年」

二十八日午後十時三十五分ころ西郡森田村森田中学校＝校長齋藤権作氏（五五）＝の中央部から出火、折からの強風にあおられ全校舎平屋建四百七十坪十一教室を全焼し同十一時二十分鎮火したが、当直教員<sup>20</sup>は消火の際顔面と胸部に火傷を負い重態である 損害は二千六百万円、原因は木造地区署で取調べ中

同校は昭和二十五年秋工費四百八万円で竣工、三百六十名の生徒を収容していた新校舎で、村当局では今後の生徒収容対策を協議のため二十九日午前十時から役場で緊急村議会を開き、新校舎が出来るまで同村小学校講堂をしきり勉強させる

また、『罹災記録』には紙名不詳の記事スクラップが貼られており、そこには次のような記載がある。

### 「火の手早かった火災 森田中火災」

別面所報、森田中学校火災当夜の廿八日夜は風速五メートルの西風で火の手は早く、かけつけた消防団は雪と水利の便が悪いために手の施しようがなく全焼に任せた。全焼した西郡森田中学校は昭和廿五年五月三日六百五十万円の工費で落成した新校舎であり、教員十四名生徒は三百六十名で校舎は町村共済保険三百万円に加入しているが森田村では二十九日午前十時、緊急村議会を開き、補助金二百五十万円と起債四百五十万円を県と県教委に陳情するほか、仮校舎に森田小学校を使用することになった。

### 「小学校を借用 焼けた森田中学」

別面所報、焼失した西郡森田中学では、同校生徒三百五十三名を森田小学校に収容し、同小学校生徒の授業が終る午後から中学の授業をはじめることになった。なお森田中学の火災損害額は約六百万円に上る見込み。

それぞれ記載の内容はほぼ同じである。ただし被害額にはかなりの開きが見られる<sup>21</sup>。最初に掲げた記事の見出しにもあるように、森田中学校校舎は「新築してまだ1年」であった。そこからは苦労を重ねてようやく建築に至った校舎に対する喪失感が窺える。

### （3）顛末書

『罹災記録』には、齋藤校長による「顛末書」と宿直の教員（幸いにして一命を取り留めた）に対する「臨床聴取」の記録も収められており、これらから当日の詳細な状況を知ることができる。

齋藤校長による「顛末書」（3月3日付）には、以下のような内容が記されている。

- ・ 2月28日午後11時過ぎに電話連絡にて火災発生を知った。
- ・ 近隣に居住していた教諭2名と学校に向かい、午前1時半頃に到着した。
- ・ 途中通行人から学校の全焼と宿直教諭の火傷について聞いた。
- ・ 宿直教諭は自宅にて加療しており、見舞いに立ち寄ると「申し訳ありません」といって泣いた。かなり興奮している状態で、火傷の程度も知ることができなかった。
- ・ 消防団本部となっている森田小学校に行った。火

災を知ったときはすでに全校舎が火に覆われ、手の施しようもなかったとのことだった。

- ・ 出火の原因については不明だが、宿直教諭に臨床聞き取りを行ったので別紙にて報告する。
- ・ 今後の措置については村当局と小学校長との会議のうえ、3月3日以後午後1時より4時間授業を実施する予定である。
- ・ 今後の学校対策に関する臨時村会に臨んで27年度はじめは暫定的に小学校校舎で収容しうる学級数に減じて開校し年度内に校舎建築をするとの協議とされたようだ。

一方、宿直教諭に対しては3月3日午前8時に齋藤校長が立ち会いの教諭1名と聴き取りを行っている。『罹災記録』には火傷の状態、火災発生当日の教員の状況、校内巡視を行った時間、ストーブの残火の始末、消灯・施錠を行った時刻、当夜の飲酒の有無・量、就寝時刻、火災を知ったときの状況、発火の原因、消火対応、宿直規定に関する認識等、24項目についての問答が記録されている。

宿直教員は「午後10時半頃」に就寝し、火災の発生時刻は「全然わからない」状態であり、火事を知ったときには校舎はすでに「火に覆われて居た」。出火場所・発火の原因も「はっきりしない」「わからない」とのことで、火が回っていたために「消火につとめることは出来なかった」と回答している。

火災発生の原因については、残り火の不始末とされているものの、それ以上の詳細な情報は新聞報道等においても見られない。

## 4. 支援のネットワーク

### （1）見舞いのメッセージ

森田中学校の火災は、先に引用した『東奥日報』紙等の報道により青森県内に広く知られるところとなった。それを受けて西津軽郡内を中心として各地から見舞いの電報、葉書、そして見舞金が寄せられることとなった。

表1は、『罹災記録』に記されたこれらの発信元（全191件。重複を含む）をまとめたものである<sup>22</sup>。新聞報道は2月29日付の夕刊が最初のものと考えられるが、近隣では早くから支援が寄せられ、3月1日にはすでに見舞金が寄せられた記録がある。こうした支援のネットワークの広がりについては次項で検討するが、西津軽郡内外から寄せられた見舞いのメッセージ

表 1 見舞等発信元一覧

月日	氏名	地域	見舞金	見舞品	連絡方法
3月1日	個人（商店）	北津軽郡五所川原町	200		
	菊川小学校長	柴田村			
	育成小中学校	森田村	1,400		
	柏第一小学校長	柏村	500		
	郡連合 P.T.A 会長	西津軽郡	2,000		
	木造中学校長	木造町	500		
	柴田小学校長	柴田村			
	赤石中学校長	赤石村			
	赤石中学校教員	赤石村			
	岩崎中学校教員	岩崎村			
	中郡大浦村津軽中学校長	中津軽郡大浦村			
3月2日	赤石小学校長	赤石村	2,000		
	個人	弘前市		葉書 100 枚	
3月3日	個人（書店）	木造町		謄写版 1 台	
	個人	森田村			
	西・教育事務所	鯉ヶ沢町			
	個人	森田村			
	個人	森田村			
	個人	森田村			
	木筒小学校長	水元村			
	妙堂崎小学校長	水元村			
	東鳴沢小学校長	鳴沢村			
	舞戸中学校長	舞戸村			
	大戸瀬中学校長	大戸瀬村			
	大戸瀬中学校	大戸瀬村			
	水元小学校長	水元村			
	水元中学校長	水元村			
	水元中学校教員	水元村			
	吹原小中学校長	越水村			
	吹原小中学校	越水村			
	稲垣中学校長	稲垣村			
	下福原小中学校長	越水村			
	館岡中学校（3月2日付）	館岡村		電話 電報	
	豊川小学校	稲垣村		電話	
	個人	森田村			
	越水小学校教員	越水村			
	越水中学校教員	越水村			
	福原小学校教員	柴田村			
	鯉ヶ沢西海小学校長	鯉ヶ沢町			
	柴田中学校教員（校長代理）	柴田村			
	八戸市吹上小学校	八戸市		葉書	
	個人	南津軽郡尾上町		葉書	
	芦薮小中学校	中村		葉書	
	車力中学校長	車力村		葉書	
	個人	木造町		葉書	
	車力小学校長	車力村		葉書	
	一ツ森小学校長	赤石村		葉書	
	岩崎中学校長	岩崎村		葉書	
	出来島小中学校	鳴沢村		手紙	
	越水中学校長	越水村			
	個人（商店）	弘前市		手紙	
	個人（新聞記者）	北津軽郡五所川原町			
	個人（商店）	木造町		乾湿計 1 個	
	鯉ヶ沢中学校長	鯉ヶ沢町			
	舞戸小学校長	舞戸村			
	西・教育事務所長	鯉ヶ沢町			
	西・教育事務所主事	鯉ヶ沢町			
	個人（商店）	木造町		寒暖計 1 個	
3月4日	向陽小学校長	木造町	1,000		
	西・教育事務所	鯉ヶ沢町			
	木造高等学校教員	木造町			
	五所川原小学校長	北津軽郡五所川原町			
	鶴泊駅長	鶴田町			
	林小学校長	木造町			
	永田小学校長	木造町			
	県教組（2月29日付）	青森市		電報	
	厚生会（2月29日付）	青森市		電報	
	学校生活協同組合（2月29日付）	青森市		電報	
	岩崎小学校（3月1日付）	岩崎村		電報	
	鱈作小学校（3月1日付）	岩崎村		電報	
	個人（商店）	北津軽郡五所川原町	1,000		
	個人	森田村		きゅうす 1 個 炭がま 1 個	
	個人	森田村		湯のみ 20 個	
	兼館小学校長	出精村			
	菰雄小学校長	館岡村			
	岩崎南小学校長	岩崎村			
	東郡石江小学校	東津軽郡石江村			
	個人	弘前市		葉書	
	個人（商店）	弘前市			
3月5日	五所川原学院長	北津軽郡五所川原町	1,100		
	個人	森田村			
	個人	森田村			
	牛潟小学校長	車力村			
	出精中学校長	出精村			
	修道小学校長	大戸瀬村			
	個人（商店）	山形県		原紙 200 枚 鉛筆 1 ダース	
	企業（楽器）	宮城県		葉書	
	牛潟小学校教員	車力村	2,100		
	八戸市湊小学校長	八戸市			
	個人	木造町			
	出精中学校教員	出精村			
	弘大附属小学校教員	弘前市			
3月6日	柴田学院	弘前市	1,000		
	個人（商店）	山形県		原紙 200 枚	
3月7日	個人	森田村	100		
	青森県中学校長会 校長代理	青森県	1,000		
	十三小学校長	十三村		葉書	
	個人	森田村		葉書	
3月10日	個人（卒業生）	東京都	100		
3月13日	個人	山形県	500		
	育成小中学校	森田村	3,830		

月日	氏名	地域	見舞金	見舞品	連絡方法
3月14日	個人	森田村	500		
3月15日	中村小学校 中村中学校	中村	2,235		
	浜横沢小学校	中村	540		
	芦薮小中学校	中村	1,530		
	長平小中学校	中村	613		
3月16日	個人（商店）	弘前市	1,000		
3月17日	東鳴沢小学校	鳴沢村	842		
3月18日	森田連合青年団	森田村	2,000		
	匿名中学生（稲垣中学校）	稲垣村	110		
3月19日	西海小学校	鯉ヶ沢町	4,038		
	舞戸小学校	舞戸村	2,000		
	南金沢小学校	赤石村	1,418		
	一ツ森小学校	赤石村	445		
	出来島小学校	鳴沢村	1,160		
	向陽小学校	木造町	3,902		
	川除小学校	川除村	1,153		
	越水小学校	越水村	1,105		
	柴田小学校	柴田村	1,020		
	下福原小学校	越水村	1,108		
	菊川小学校	柴田村	970		
	野木小学校	水元村	610		
	木筒小学校	水元村	821		
	妙堂崎小学校	水元村	1,540		
	柏第一小学校	柏村	2,092		
	福原小学校	柴田村	600		
	柏第二小学校	柏村	960		
	柏第三小学校	柏村	598		
	永田小学校	出精村	975		
	出野里小学校	出精村	864		
	館岡小学校	館岡村	1,350		
	簡木坂小学校	館岡村	1,050		
	菰雄小学校	館岡村	965		
	豊川小学校	稲垣村	2,189		
	下繁田小学校	稲垣村	575		
	千歳小学校	稲垣村	867		
	繁田小学校	稲垣村	650		
	沼崎小学校	稲垣村	1,110		
	車力小学校	車力村	1,451		
	富薮小学校	車力村	1,650		
	十三小学校	十三村	1,833		
	深浦小学校	深浦町	2,506		
	横磯小学校	深浦町	400		
	広戸小学校	深浦町	605		
	追良瀬小学校	深浦町	635		
	鱈作小学校	深浦町	540		
	修道小学校	大戸瀬村	3,187		
	田野沢小学校	大戸瀬村	600		
	岩坂小学校	大戸瀬村	368		
	風合瀬小中学校	大戸瀬村	923		
	轟木小中学校	大戸瀬村	1,265		
	岩崎小学校	岩崎村	2,082		
	大間越小学校	岩崎村	437		
	黒崎小学校	岩崎村	741		
	鯉ヶ沢中学校	鯉ヶ沢町	2,028		
	舞戸中学校	舞戸村	1,180		
	赤石中学校	赤石村	885		
	南金沢中学校	赤石村	790		
	東鳴沢中学校	鳴沢村	610		
	木造中学校	木造町	1,610		
	川除中学校	川除村	1,130		
	越水中学校	越水村	575		
	柴田中学校	柴田村	1,430		
	水元中学校	水元村	2,050		
	柏中学校	柏村	2,110		
	出精中学校	出精村	1,670		
	館岡中学校	館岡村	1,365		
	稲垣中学校	稲垣村	2,270		
	車力中学校	車力村	1,131		
	深浦中学校	深浦町	2,152		
	岩崎中学校	岩崎村	1,300		
	木造定時制（高校）車力分校	車力村	145		
	車力小学校	車力村	126		
	車力中学校	車力村	765		
3月20日	第一鳴沢中学校	鳴沢村	1,657	原紙 100 枚 カーボン紙 30 枚	
3月23日	一年A組 女生徒	森田村	100		
3月28日	二年A組	森田村	110		
	三年C組	森田村	210		
3月29日	三年B組	森田村	70		
4月7日	元山写真館	鯉ヶ沢町	1,000		
	一年A組	千葉県	200		
4月10日	林小学校（追加）	出精村	1,325		
	追良瀬小学校（追加）	深浦町	145		
	兼館小学校（追加）	出精村	650		
	車力小学校（追加）	車力村	200		
	吹原小中学校（追加）	越水村	1,590		
	水元小学校（追加）	水元村	1,770		
	青森県退職公務員連盟 西部支部	木造町	500		
不明	鶴田小学校長	北津軽郡鶴田町		葉書	
不明	深浦小学校長	深浦町		葉書	
不明	弘前教育大学	弘前市		葉書	
不明	個人	弘前市		葉書	

郡下小中学校職員生徒	105,214 円
各商店	3,700 円
他都市学校有志	2,400 円
村有志団体	3,090 円
その他	3,500 円
合計	117,904 円

『罹災記録』より作成

も『罹災記録』には綴じ込まれている。

なかでも目を引くのが、森田村からは離れた八戸市の小学校長からの書信である。以下に全文を引用する。

昭和二十七年三月三日

八戸市立湊小学校長 〈氏名略〉

ママ  
齋藤権作先生

校舎全焼の由を承り、心から御見舞申し上げます  
貴下の心中 拝察し申し上げます  
これからの御苦勞に対し御同情にたえません  
私もやかれました 八月十八日。一、八七二坪の  
学校を完全に失いました  
一時はある決意迄致しました  
幸いに大方の御同情と御協力を得て講堂と体操場  
をたてていただき、仮教室にして間に合わせてい  
ます  
本建築は入札もすみ 着々 工をすすめています  
一学期の終り頃には 落成することと思います  
内容の充実までは 暫らくかかると思います  
二ヶ月も病気で休みましたが、幸いに教員の方々  
の団結により順調に歩んで参りました  
どうぞ御体を御大切に 復興まで頑張って下  
さい  
先生方やPTAの方々にもよろしく御願ひ致しま  
す。

書面にもあるとおり、八戸市立湊小学校は1951（昭和26）年8月18日に火災で全焼している。原因は盆踊り用の照明の不始末であったとされる<sup>23</sup>。失火の責任を痛切に感じた者として、遠方にもかかわらず同じ立場である校長を慮ったことが、筆を執らせたと考えられる。なかでも「ある決意」という文言が校長としての責任の重さを感じさせる。

『罹災記録』に綴じ込まれているものとしては、名刺が14枚、葉書が21枚、手紙が4通、電報が7通ある。名刺には警察署員や報道関係者のものも含まれているが、学校関係者の名刺には裏面に次のような激励のメッセージが書き込まれている。

- ・「罹災御見舞申し上げます 今朝現場へ行ってみました、感無量でした。学校長も御見舞に参上の処所用のため小生から宜しく伝えてくれとの事です。小生も明日黒石へ参りますので書面にて御見舞申し上げます」（木造高等学校）

- ・「学校類焼の由誠に御同情にたえません 全て運が悪かったと思います、気をおとさず善後策に万全を期せられんことを祈ります」（西津軽郡教育事務所）
- ・「御見舞申し上げます 元気出せ」（林小学校長）

葉書や電報には、いずれも「出火御見舞申し上げます」といった内容と、校長や宿直教員の心労、体調を心配するメッセージが綴られている。そうしたなかで、同じ西津軽郡の出来島中学校長から寄せられた手紙を以下に引用する。

（とりあえず手紙をもって）

その後失礼いたしました。夢のような気がしていることと思います。

平生 どここの学校よりも注意していたとしてもこうなればなか／＼世間に通じないので我々の悩みです。

敗戦から立ち上った邦国の如く再起の程祈ります。

近い所では青森市の爆撃、現在ではにくむべき汚職などみていますと、今回の災厄は我々衷心では何らのやましき点無く むしろ御心労を気の毒千万に存じます。然し不可抗力にしても誰かの人間が責任を問われねばならぬので…。

民家に類焼し無いことがせめてもの幸であると存じます。

館岡校焼失の際の事を思い出し私は感慨にたえません。

どうか貴殿はじめ関係者一同御協力の上 気永に再建の途を進まれるよう希望致します。

弱り目にたゞり目でなく 雨降って地固まる前途を祈ります。

齋藤権作校長殿 出来島校 〈氏名略〉

ここには儀礼的な内容というよりもむしろ近しい立場にある者としての同情や感情が率直に綴られている。また、この時代の人びとの記憶のなかに生々しく残る青森市の空襲（1945（昭和20）年7月）や、旧館岡高等小学校校舎の火災焼失<sup>24</sup>（1946（昭和21）年1月）といった出来事が、森田中学校の火災と重ねられている。

学校火災は最大限の注意を払って防がなければならぬものであったが、一方で青森県内においてもこの当時頻繁に発生するものであり、学校関係者にとって



は「身近な脅威」として存在した。そしてこのことが共感や同情といった感情を生み出してもいた。

## （２）地域の広がり

森田中学校への見舞いや支援は、早いものでは火災発生翌日には発信・送付されていることがわかる。表１に基づいてその経過を時系列で見ると、２月２９日には厚生会、青森県教職員組合、学校生活協同組合からの電報が届いている。３月１日には同じ森田村を含む近隣の町村からの見舞金と書面での連絡が届くようになった。いち早く見舞金を届けた３つの学校はいずれも森田村に隣接する町村にある<sup>25</sup>。また郡の連合PTAも、2,000円の見舞金を届けている。

３月２日には、森田村内の個人からの物品の寄贈や郡内の小中学校からの見舞いも来るようになった。八戸市や東津軽郡石江村（現青森市）といった遠方からも、新聞報道を通じて火災のことを知った旨の連絡が届いている。

３月３日以降見舞いの数は増加する。なかでも森田村に隣接する水元村、越水村、木造町、柴田村、鳴沢村からの見舞いが目立つ。また個人からは学校の備品（乾湿計や寒暖計）や消耗品（原紙や鉛筆）の寄贈も行われるようになった。

３月５日、６日には、五所川原町や弘前市の私立学校からもそれぞれ見舞金が届いている。火災から１週間が経過した３月７日以降、見舞金（寄付金）が増加する。『罹災記録』においてもっとも多く見舞金の記載があるのは３月１９日で、６４校から８０,６７８円が集まっている。

なおこうした見舞金に関する送付書・受領書も一部が『罹災記録』のなかに綴じ込まれている。そこでは①小中学校が直接森田中学校に届ける（東鳴沢小学校、水元中学校など）、②中学校が近隣の小学校の見舞金を取りまとめて届ける（木造中学校）、③村役場が村内の学校からの見舞金を取りまとめ、森田村役場に届ける、といったパターンが見られる。

学校による見舞金と比べると人数や金額は少ないものの、東京都在住の卒業生や千葉県のある中学校の１学級からの寄付もあった。また森田村内では、個人や森田中学校生徒からの募金も行われている。森田村の連合青年団は見舞金２,０００円を中学校に贈ったことが新聞でも報じられている<sup>26</sup>。

火災への見舞いと寄付の中心をなした学校の分布を見てみると、『罹災記録』には１９５１（昭和２６）年当時西津軽郡に存在した小学校本校５８校、中学校本校３０校

の名前がすべて見て取れる<sup>27</sup>。つまり西津軽郡のすべての小中学校が森田中学校の火災焼失に対して何らかの支援を行ったということである。一方で、郡外に目を向けると、隣接する中津軽郡（大浦村）１校、北津軽郡３校（五所川原町２校、鶴田町１校）、東津軽郡（石江村）１校、弘前市１校、八戸市２校といった形で、かなり少なくなっている。しかもそのなかで見舞金を拠出しているのは五所川原町と弘前市の私立学校２校のみである。津軽地方の都市である青森市や弘前市、さらには地理的にも近い位置にある五所川原町などからの支援もごく限られたものとどまっている<sup>28</sup>。

『罹災記録』に記された見舞金の総額は、１１７,９０４円<sup>29</sup>である。これを拠出者ごとの内訳で見ると、西津軽郡内小中学校職員児童生徒１０５,２１４円（全体の８９．２％）、各商店３,７００円（同３．１％）、他郡市学校有志２,４００円（同２．０％）、村有志団体３,０９０円（同２．６％）、その他３,５００円（同３．０％）となる。網羅性という点でも、また総額に占める割合という点からも、郡内からの支援が圧倒的に大きかったことがわかる。

焼失した森田中学校校舎は、その後再建が急がれ、１９５２（昭和２７）年１２月２９日に竣工し、翌１９５３（昭和２８）年１月２日に移転を完了した。

このような支援に見られる地域社会の広がりが意味するところは２つある。

ひとつは、郡という空間範囲における学校間のネットワークやつながりの強さである。もうひとつは、罹災した中学校への支援という観点から見たとき、その裏返しとして広がりとは郡という範囲を越えがたいということである。『罹災記録』のリストには、遠方からの見舞者の存在を見ることはできる。しかしながらそれはごく少数にとどまっており、制度や組織を基盤とするようなつながりによるものでもない。

このような郡という学校を支える地域社会の枠組みを規定しているのは何か。

第一に、当然予想されることとして、教育行政上の範囲であるということがいえるだろう。西津軽郡では鰯ヶ沢町に教育事務所が置かれ、その中心となっていた。

第二に、その枠組みに基づいて教員組織や研究会といったものが組織された。教員の異動や交流を通じて、郡が教育文化圏を形成していたということである。

『罹災記録』に見られる支援のネットワークからうかがえるのは、この時代においてそうした教育文化圏



というものが一定の、あるいは相当の機能を果たしていたということである。

しかしながら、そうした枠組みは間もなく揺れ動くこととなった。その契機となったのは1955（昭和30）年前後に展開する町村合併である。このとき木造町と越水村、柴田村、川除村、出精村、館岡村、鳴沢村出来島地区とが合併し、木造町となった。鰺ヶ沢町は赤石村、中村、鳴沢村、舞戸村と合併し、鰺ヶ沢町となった。深浦町と大戸瀬村も合併して深浦町となった。同時に水元村は北津軽郡鶴田町に梅沢村、六郷村とともに合併し、また十三村は北津軽郡相内村、脇元村と合併して市浦村となり、これら2村は西津軽郡から離脱した。

もちろんこうした行政区域の変更が、ただちにそれまでのつながりを損なうものではなかったであろう。しかしながら町村合併とともに学校統廃合をめぐる問題も浮上し<sup>30</sup>、地域（ここでは学区）間の対立を派生することにもなった<sup>31</sup>。

そして青森県の行政区分も地域県民局という形で6つの区分に再編されることとなり、郡という行政区画こそ残るものの、西津軽郡は隣接する北津軽郡と合わせて西北地域という形でカテゴライズされることとなった。1956（昭和31）年度より西地方教育事務所（鰺ヶ沢町）は北地方教育事務所と統合され、五所川原市（1954（昭和29）年10月に市に移行）に新たに置かれた西北地方教育事務所となった<sup>32</sup>。そして新たに「西北の教育」という枠組みが生まれる<sup>33</sup>。これにともなって、西津軽郡という地域社会の空間領域は後景に退いていくのである。

## 小括

本稿で検討した森田中学校の火災からの復旧過程とそれに対する地域社会からの支援のありようは、当時全国的に発生していた、学校災害に関するひとつの事例である。ここに見られる地域社会と学校との関係性も、都市部とでは異なった位相をもつものと考えられ、安易な一般化は避けなければならない。ただし、『罹災記録』を通じて見えてくる中学校と地域社会との関係性には、他の事例にも通じるような以下の要素が含まれていると考えられる。

第一に、独立校舎建設に向けての「血涙史」においては、その過程での苦闘に加えて火災による焼失の危険性というものが隣り合わせで存在した。そもそも建設自体が容易ではないなかでの焼失と再建は学校の当

事者にとっても、また地域社会にとっても大きな負担となるものであった。そうした状況のもとで、罹災した学校、とりわけ学校長に対しては、共通の体験に基づいた共感のネットワークとでもいうべきつながりが見られる。地域社会（ここでは端的に郡）内の学校の焼失体験に基づく見舞いのメッセージだけでなく、ごくわずかな例であるとはいえ、遠方（八戸市）の校舎焼失体験をもつ校長からの書信のように、当事者にしかわかりえない感情の共有といったものがある。そして、これは現代にも通じることではあるが、校舎という器を預かることの重さも見て取ることができる。

第二に、学校火災という事象を通じて生まれた支援のネットワークは、郡という地域社会の枠組みのなかでは強固なものとして、そしてその外側との関わりにおいては相対的に弱いものとして働いていたということである。新制中学校は、いくつかの例外をもちながらも「一村一校」の原則に即して設置された。それは小学校が小学校区という、かつての自然村と重なる空間領域を基礎として成立していたのとは対比的に、行政村を基盤とした性格がより色濃く表れることを意味していた。とりわけ農山漁村地域ではその傾向は顕著なものとなる。そのために中学校の設立をめぐるのは、独立校舎の建設という悲願と同時に、それをどこに設置するかをめぐる対立が生じるという、アンビバレントな状況さえ生じた<sup>34</sup>。そうしたなかで、郡という地域社会の枠組みは、行政機構としての影響力を保ちつつ、もう一方でそれに基礎づけられたまとまりやつながりを生み出していたと考えられる。そうしたつながりの淵源は、学校教育制度に則していえば西津軽郡における小学校が中等科までは町村立であったのに対し、高等科からは郡立（組合立）として成り立っていた<sup>35</sup>というところにも求められるかもしれない。

西津軽郡は、木造新田を中心とした稲作地帯から西海岸と呼ばれる沿岸地帯、さらには南側の岩木山麓地帯といった多様な地形から成り立っており、そこに近世から続く鰺ヶ沢、木造、深浦といった都市を有する。そうした環境のもとで、ここにはひとつの教育文化圏が形成され、地域の課題に根ざした生活綴方や生活版画といった実践も生み出されていた。そしてその内部では相互扶助の関係性が形作られ、火災からの復旧を目指す学校を支援していった。

上記のような本稿の分析からは次のような2つの課題が導かれる。

ひとつは、本稿の資料上の制約に由来するものであ

る。すなわち、森田中学校の復旧過程に森田村当局や村内の人びと、さらには生徒たちがどのように関わっていたのかを明らかにすることである。『罹災記録』から読み取れるのは、学校資料に基づいた、主として学校間の関係に基づく支援のありようであり、より近いところで学校と関わる人びとの動きは見えてこない。この点の解明は森田村の人びとや生徒たちにとっての新制中学校の存在意義をより明確に示すことになる。

もうひとつは、本稿の対象時期と関わる課題である。それは1950年代初頭の中学校を軸として捉えた学校同士の関係性や、学校にとっての空間領域のありようが、「昭和の大合併」によってどのように変容したのかを分析することである。本稿で注目した郡という行政区画や行政村の構造変容は、中学校と地域社会との関係にいかなる影響を与えたのかについても明らかにする必要がある。

学校火災という事象が生じた際、現代であればインターネット等の媒体を通じて情報はただちに伝達され、支援のネットワークは大きく広がる。その一方で、現代の青森県西津軽地域（つがる市および鰺ヶ沢町、深浦町）では人口減少とともに学校の統廃合が進んでいる。そうしたなかであらためて学校間や学校と

地域社会の関係性の問い直しも要請されている。将来に向けてのコミュニティ・スクール構想<sup>36</sup>が大きな意義を有するなかで、自治体内はもとより自治体を越えた学校相互の関係構築というものも必要ではないか。そうした課題にとって、かつての郡<sup>37</sup>という地域社会の枠組みに基づく連携や協力のネットワークがもつ可能性もまた決して小さくはないと考えられる。

## 謝辞

本稿をまとめるにあたり、つがる市教育委員会学芸員の小林和樹さんには、資料調査にあたっての各種調整をいただきました。同市森田中学校長の竹内明人先生には、貴重な資料閲覧の機会をいただきました。また一橋大学大学院生の松木るいさんには、研究協力者として資料撮影の作業に従事していただきました。特に記してお礼申し上げます。

## 附記

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C）（一般）課題番号23K02155）による研究成果の一部である。

## 註

- <sup>1</sup> もっとも本稿が対象とする西津軽郡においても、鳴沢村など、この原則が必ずしも遵守されなかった例も存在する。
- <sup>2</sup> 木村元『学校の戦後史』岩波新書、2015年、PP.64-65。
- <sup>3</sup> 一例として黒田一美「六三建築の現状」『教育こうほう』第2巻3号、青森県教育委員会、1952年などがある。
- <sup>4</sup> 青森県教育史編集委員会『青森県教育史』別巻 記述編2、青森県教育委員会、1974年、PP.676-678。
- <sup>5</sup> 青森県教育史編集委員会編『青森県教育史略年表一嘉永元年から昭和42年まで一』青森県教育委員会、1969年。
- <sup>6</sup> 文部省・日本火災学会・全国市有物件災害共済会編『木造公共建物防火要項一特に木造学校を中心として一』全国市有物件災害共済会、1952年、日本火災学会『木造校舎火災予防の要領』日本火災学会、1956年。
- <sup>7</sup> 赤塚康雄「新制中学校の開設と都市域一大阪市における準備過程を通して一」、大矢一人「新制中学校の設立と軍政部一岡山県を事例として一」、庄司他人男「新制中学校の開設と地域社会一山形県最上郡舟形中学校の事例から一」『地方教育史研究』第27号、2006

年。

- <sup>8</sup> 菅井鳳展「新制中学校の発足とその整備への歩み」小山静子他編『戦後公教育の成立一京都における中等教育一』世織書房、2005年。
- <sup>9</sup> 中内敏夫・竹内常一・藤岡貞彦・中野光『教育のあしおと』平凡社、1977年。
- <sup>10</sup> 木村元「漁村における草創期の新制中学校」『〈教育と社会〉研究』第16号、2006年。
- <sup>11</sup> 小林千枝子「新制中学校における共同体的慣行と近代的価値」『作大論集』第5号、2015年。
- <sup>12</sup> 船水清『わがふるさと一新津軽風土記 第2編一』陸奥新報社、1961年、P.191。
- <sup>13</sup> 西津軽郡史編集委員会『西津軽郡史』、1954年、P.739。
- <sup>14</sup> 船水、前掲書、P.191。
- <sup>15</sup> 青森県教育史編集委員会『青森県教育史』別巻（年表・学校沿革）、青森県教育委員会、1973年、PP.775。
- <sup>16</sup> 森田中学校『昭和二十六年度罹災記録』による。
- <sup>17</sup> ただし森田小学校には1922（大正11）年に床舞、中田両地区に季節分校が設置され、両分校は1941（昭和16）年には通年制となり、1969（昭和44）年まで続いた。
- <sup>18</sup> 以下の引用にあたっては、旧字体を新字体に改めてある。

<sup>19</sup> 紙面には当直教員の氏名および年齢が掲載されているが、本稿では匿名とする。

<sup>20</sup> 同上。

<sup>21</sup> なお『罹災記録』にスクラップされた別の新聞記事（紙名不詳）には、損害額を1,200万円とするものもある。

<sup>22</sup> ここでの日付は『罹災記録』上の整理によっている。したがって表に記載された日付は情報の発信／受信日を正確に反映したものとはなっていない。たとえば3月4日付となっている青森県教職員組合からの電報は、発信日は2月29日付となっており、資料上の日付よりも前に到着したと考えられる。

<sup>23</sup> 青森県教育委員会『青森県教育史略年表—嘉永元年から昭和42年まで—』青森県教育委員会、1969年、P.375。

<sup>24</sup> この火災により、館岡中学校は校舎をもたずに発足し、民家や寺院に分散、あるいは露天での授業実施を余儀なくされた。

<sup>25</sup> これらの学校は2005（平成17年）の町村合併によりいずれもつがる市に属することとなった。

<sup>26</sup> 「森田青年団、中学校へ見舞金」『東奥日報』1952（昭和27）年3月23日付。

<sup>27</sup> 対して小学校分校15校、中学校分校5校の名前は見られない。分校分は本校で取りまとめたものと考えられる。

<sup>28</sup> もっとも、これは『罹災記録』というひとつの資料からうかがえる状況であって、県教育委員会等を通じた支援があった可能性についても留意する必要がある。

<sup>29</sup> この見舞金117,904円は、各教員の私物焼失補助金、礼状の葉書、火傷を負った教員への見舞金として支出された他、野球用具、運動用具、籠球台、庭球ラケット

ト、卓球用具といったものの購入に充てられた。

<sup>30</sup> 西中学校創設40周年記念誌編集委員会編『風雪40年—未来へ向けて—』青森県西津軽郡中学校長会、PP.50-52。

<sup>31</sup> ただし町村合併を契機とした学校統廃合が地域間の対立のみを生み出したわけではないことにも留意が必要である。むしろ学校統廃合が町村合併に参加する条件として示された例もある（高瀬雅弘「地域社会と新制中学校（1）—青森県西津軽郡鳴沢村における新制中学校の設立過程—」『弘前大学教育学部紀要』第127号、2022年を参照）。

<sup>32</sup> 青森県教育庁『教育こうほう』第6巻1号、1956年。

<sup>33</sup> その一例として、青森県教育庁が刊行する『教育こうほう』第8巻2号、1958年では「西北の教育」と題した特集が組まれている。

<sup>34</sup> たとえば森田村に隣接する鳴沢村では、中学校の校舎建設をめぐる村内での対立が生じ、結果として中学校が2つ成立するといった事態も生じている。高瀬、前掲論文を参照。

<sup>35</sup> 折登岩次郎編『水元村誌』鶴田町水元支所、1956年、P.339。なお、『罹災記録』の支援者には、当時水元中学校長であった折登の名も見える。

<sup>36</sup> 一例としてつがる市では、2022（令和4）年度より、つがる市型「小中一貫教育」というコミュニティ・スクール構想が実施されている。

<sup>37</sup> 2005（平成17）年2月のつがる市の誕生、同年3月の岩崎村の深浦町との合併によって、西津軽郡に属するのは鰺ヶ沢町、深浦町の2町となっている。ここでの「かつての郡」とは、つがる市も含めた旧西津軽郡の領域を指している。

（2024. 1. 12 受理）